

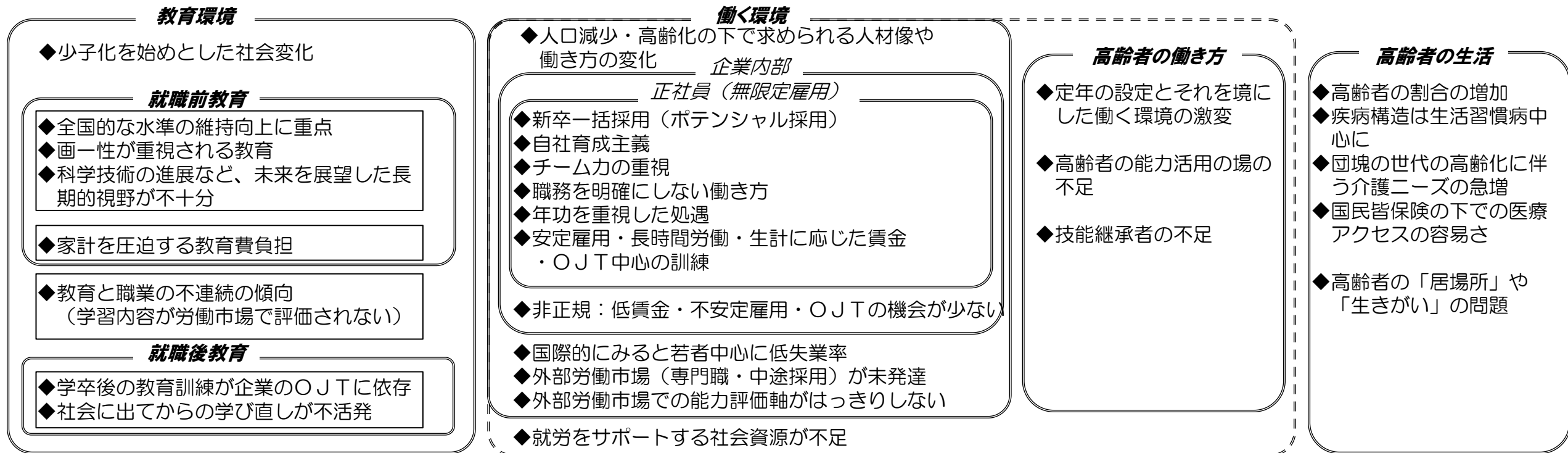
人の活躍に関する主な論点

平成26年4月7日
内閣府

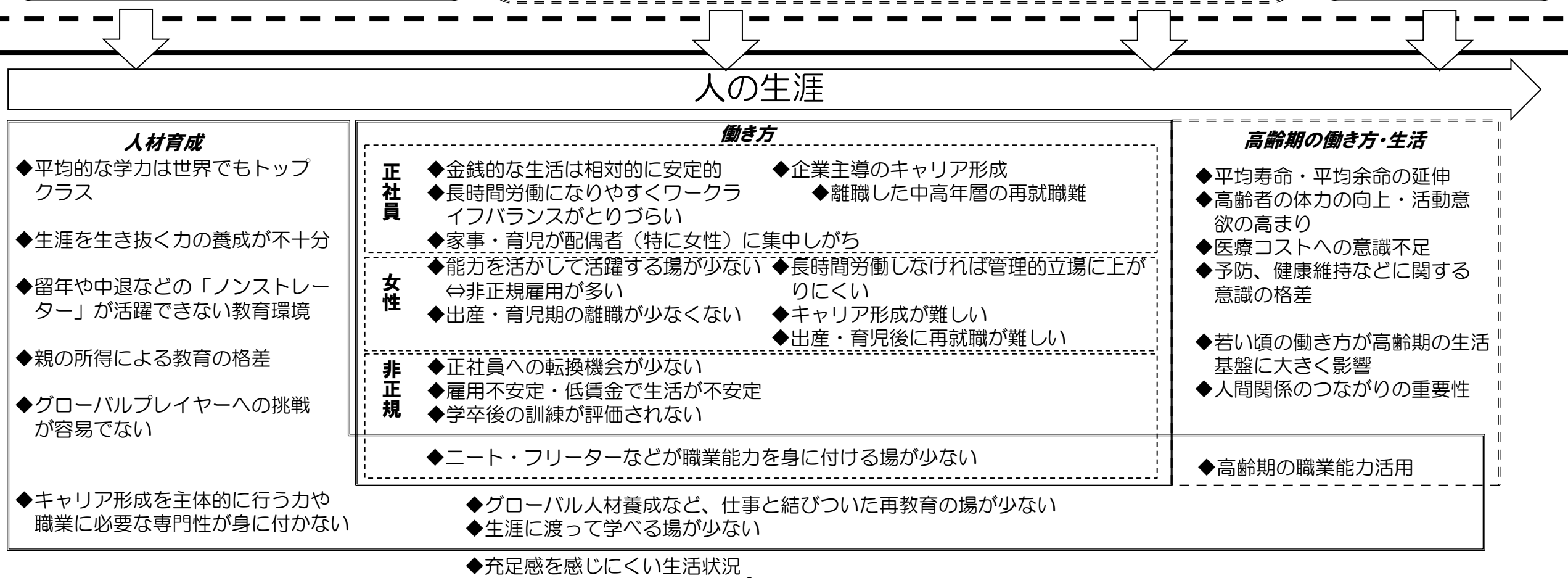
「人の活躍」に関する現状マップ (イメージ図)

戦後高度成長期を経て培われてきた経済社会モデルに最適化した人材育成と労働市場

社会のしくみ



人の現状



社会の課題

グローバル化

少子化・人口減少

地域の存続

安定的な経済成長

格差の拡大

社会保障負担の増加

未来を見据えた「人の活躍」についての論点(たたき台)

○ 人材育成

- グローバル化が進み、科学技術が進展する中で、将来求められる人材の姿
- 求められる人材を育成するための教育
- すべての人にチャンスが与えられる教育の必要性

○ 働き方

- 性別、年齢、時間、場所にとらわれず、働く意思のあるすべての人がその能力を発揮することができる
働き方
- 再チャレンジが可能な社会のあり方
- 職業能力の教育・再教育

○ 高齢期の働き方・生活

- 高齢者の能力発揮(職業面・社会面)のための環境
- 健康寿命の延伸のための基盤

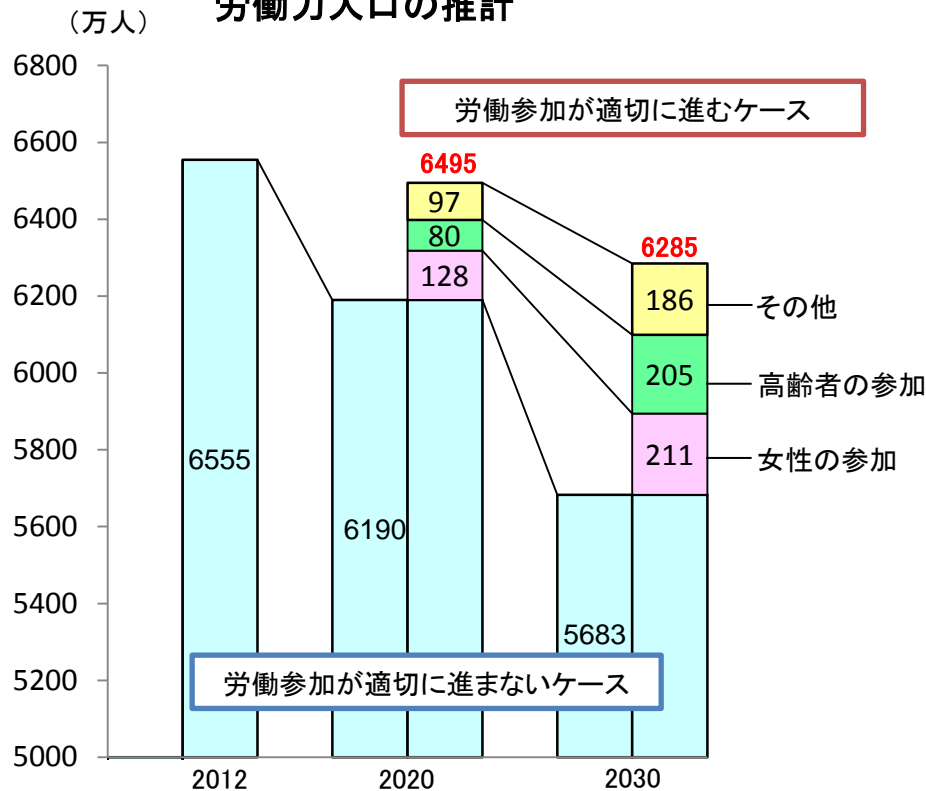
人の活躍：健康長寿と老若男女の能力発揮

(関係資料)

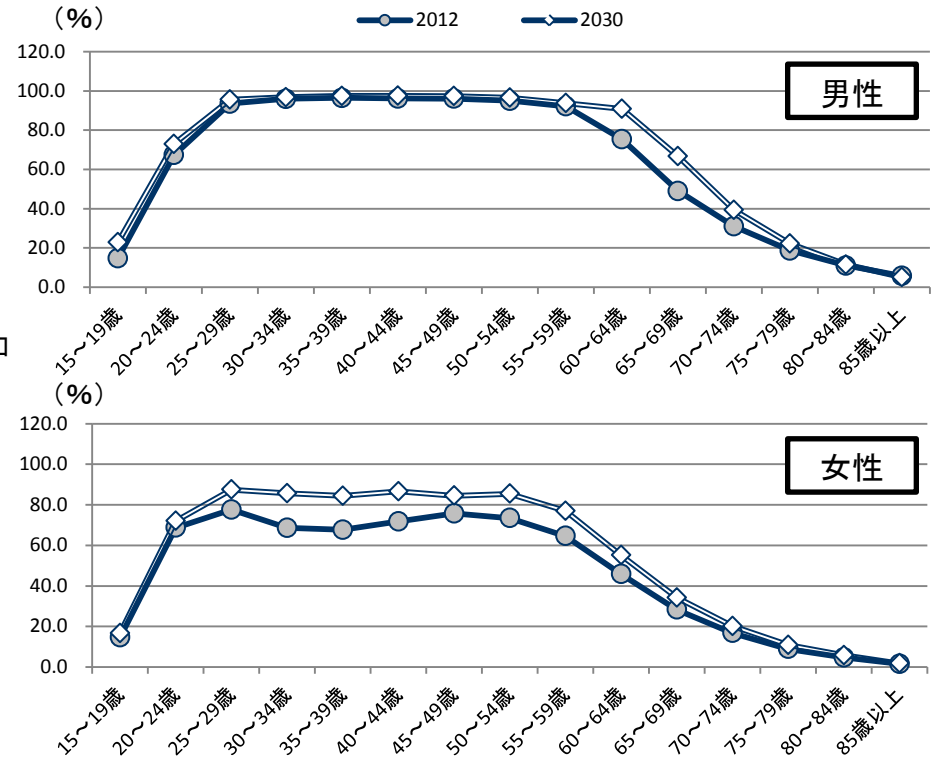
1. 労働力需給の推計について

○2030年までの労働力人口の推計によると、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での労働力人口は約602万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で270万人減少する見込み。

労働力人口の推計



労働力率の推移

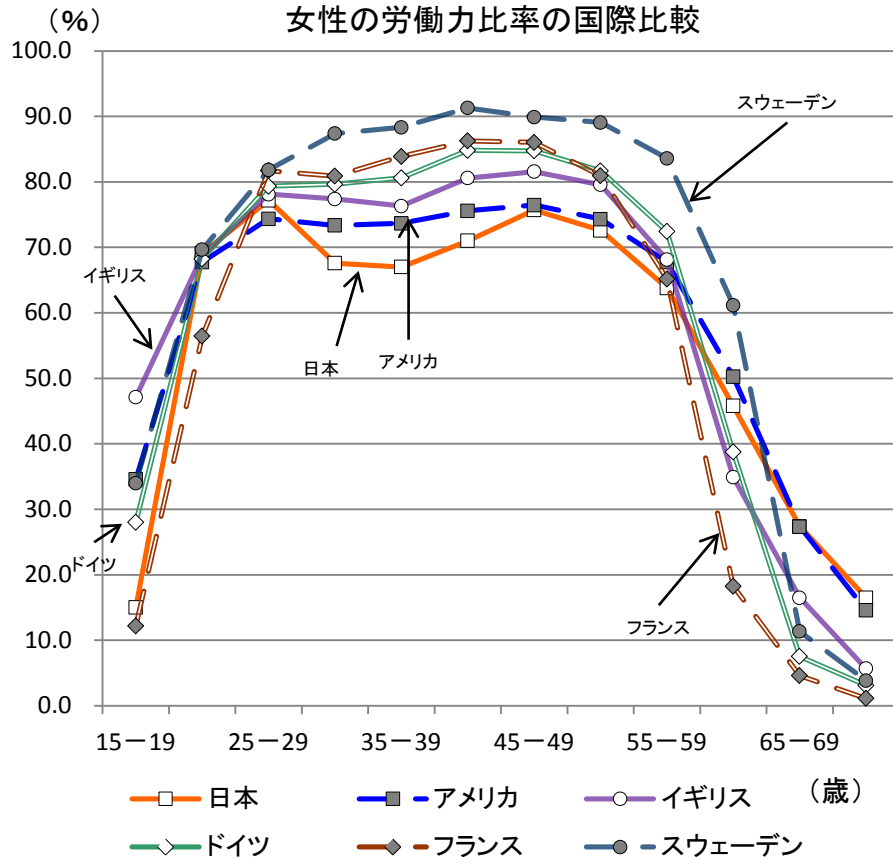


資料出所: 厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)を元に内閣府で試算。

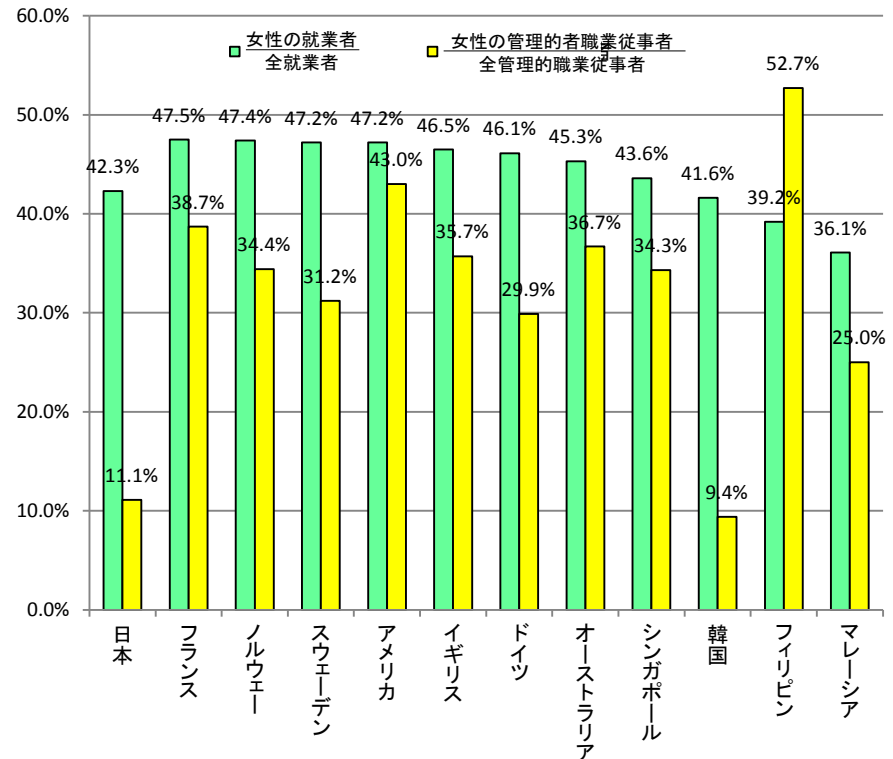
- 1) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年、2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
- 2) 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの。
- 3) 労働参加が適切に進むケースは、女性や高齢者の労働市場への参加が進むケースとして行ったもの
- 4) 労働参加が適切に進まないケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定したケースとして推計したもの

2. 主要国の女性の労働力率（M字カーブ）

- 日本では、30代～40代前半に女性の労働力率が低下するM字カーブが残っている。
- 欧米主要国では、M字カーブは見られない。
- 日本では諸外国に比べ、女性の管理的職業従事者の比率が低い。



女性の管理的職業従事者の比率の国際比較



資料出所: 総務省「労働力調査」(2012)

ILO LABORSTA (2012)

欧州: Eurostat Database (2012)

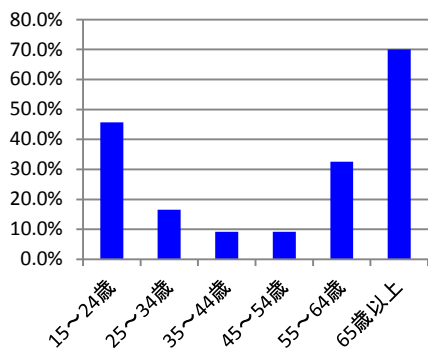
注1) 日本は2012年、オーストラリアは2008年、その他は2010年のデータ

注2) 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

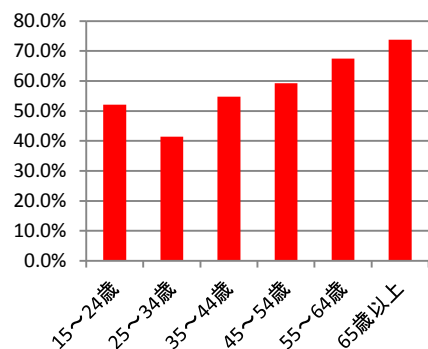
3. 男女の非正規比率・賃金格差について

- 女性は男性に比べ、全年齢層で非正規比率が高く、特に20代後半から50代前半の、いわゆる子育て期に差が大きくなっている。
- 賃金を見ると、正規と非正規の差が大きいですが、正規同士、非正規同士で見ても、女性は男性に比べ賃金が低い。

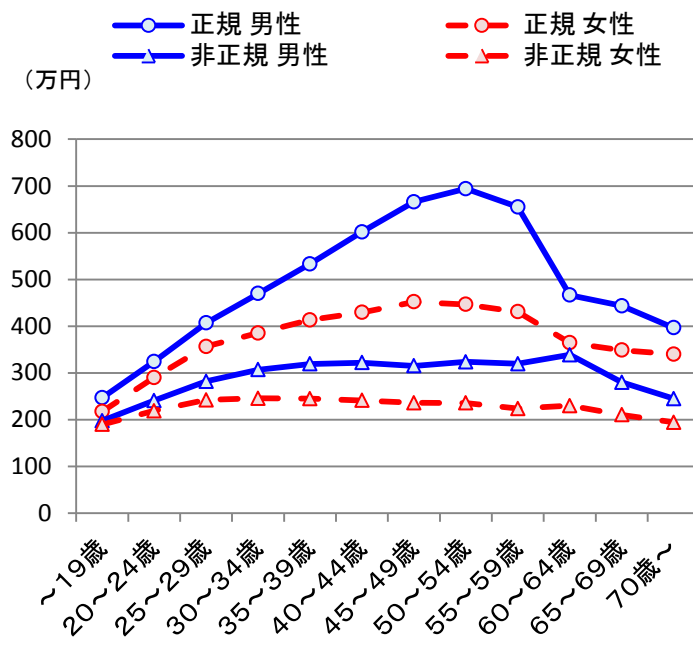
男性の非正規比率



女性の非正規比率

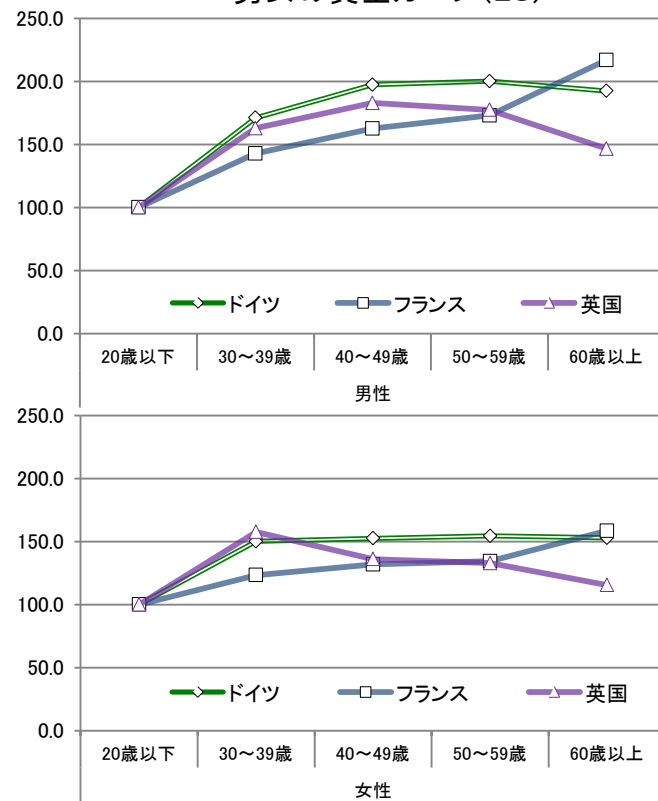


男女別 雇用形態別賃金カーブ



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2013年)
 (注) データは一般労働者のものであり、短時間労働者は含まれない。賃金は年収ベースにしたもの。

男女の賃金カーブ(EU)



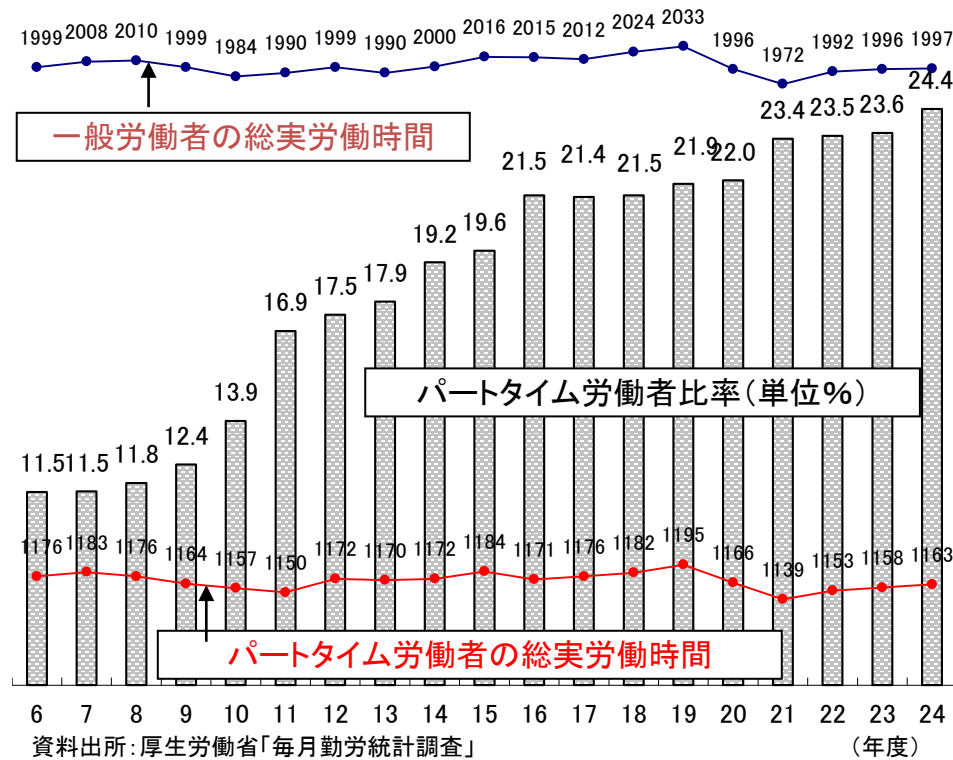
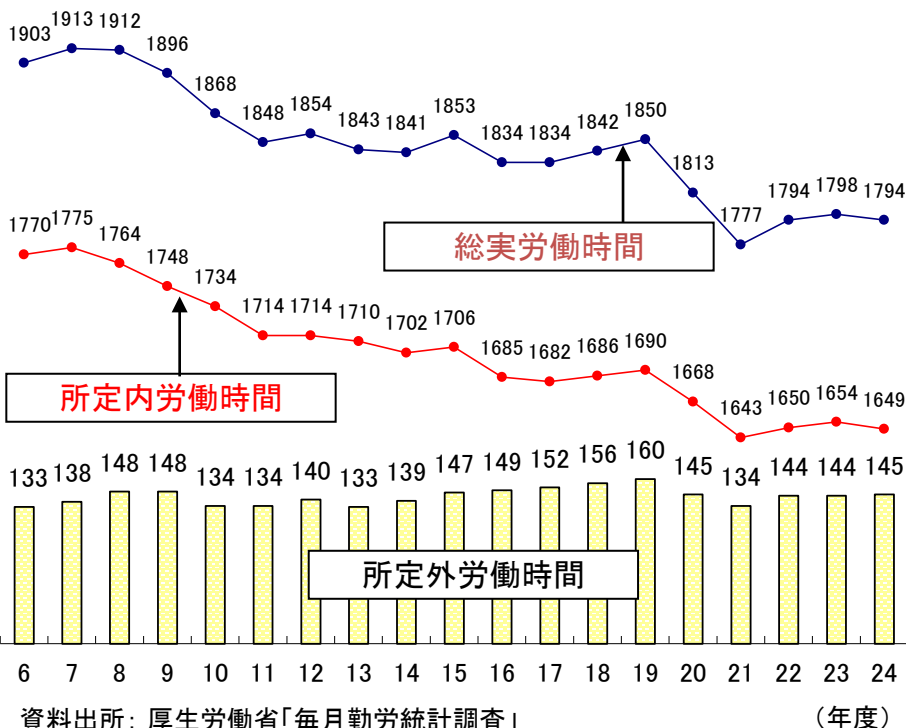
資料出所: EU "Structure of Earnings Statistics 2010"
 (注) データは月間平均収入額 (=monthly earnings) であり、各国の「20歳以下」を100とした指数である。

4. 労働時間の推移

- 年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。
- また、日本は国際的にみて、長時間労働者の割合が高い。

年間総実労働時間の推移（パートタイム労働者を含む）

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



労働時間の国際比較

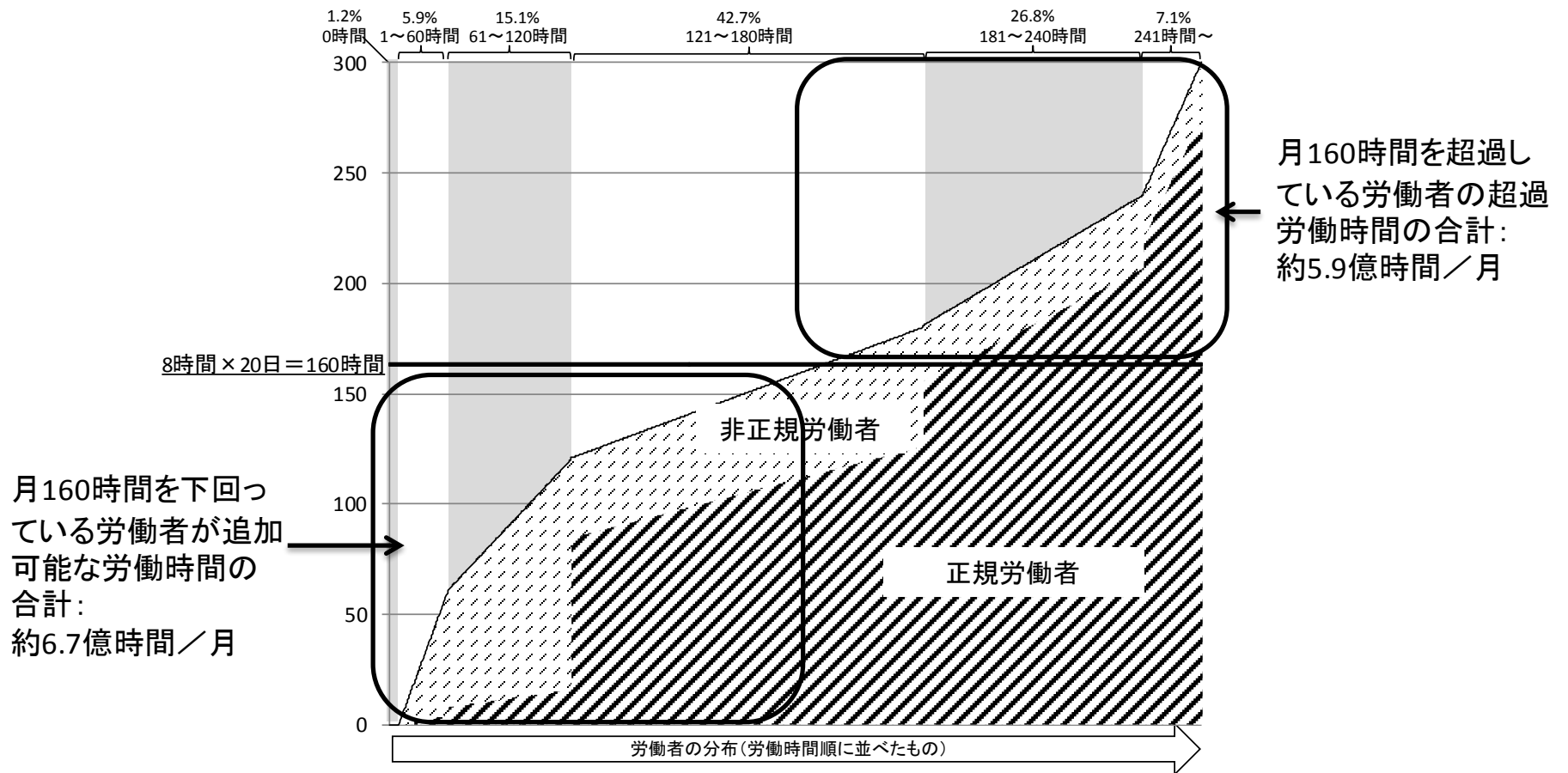
	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
一人当たり平均年間総実労働時間	1,728時間	1,476時間	1,625時間	1,644時間	1,413時間	1,787時間
長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年)	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	計11.6% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%

資料出所：「OECD Database」、「ILOデータベース」

5 労働時間ごとの労働者分布と、平均労働時間との関係

○ 月160時間を超過している労働者の合計超過労働時間は、月160時間を下回っている労働者が、月160時間働いた場合に追加可能な労働時間の合計を下回っている。

労働時間階級別にみた労働者の分布



資料出所: 総務省統計局「労働力調査 詳細集計」(2013)を素に内閣府で作成
 注1) 月労働時間は、月労働時間階級0時間、1~60時間、61~120時間、121~180時間、181~240時間、241時間以上の各階級について、該当する労働者数に応じて線形に分布していると仮定した。
 注2) 241時間以上については、241時間~300時間の間には分布していると仮定した。
 注3) グラフは上記の家庭に基づき作成した労働時間のデータを、労働時間が短いものから並べて分布図としたもの。
 注4) 正規労働者、非正規労働者の別については、各階級ごとの総労働時間を、各階級ごとの正規・非正規比率に基づいて案分したものの。

6. 高齢者の就業率の国際比較

○高齢者の就業率は、諸外国と比較して高い水準にある。

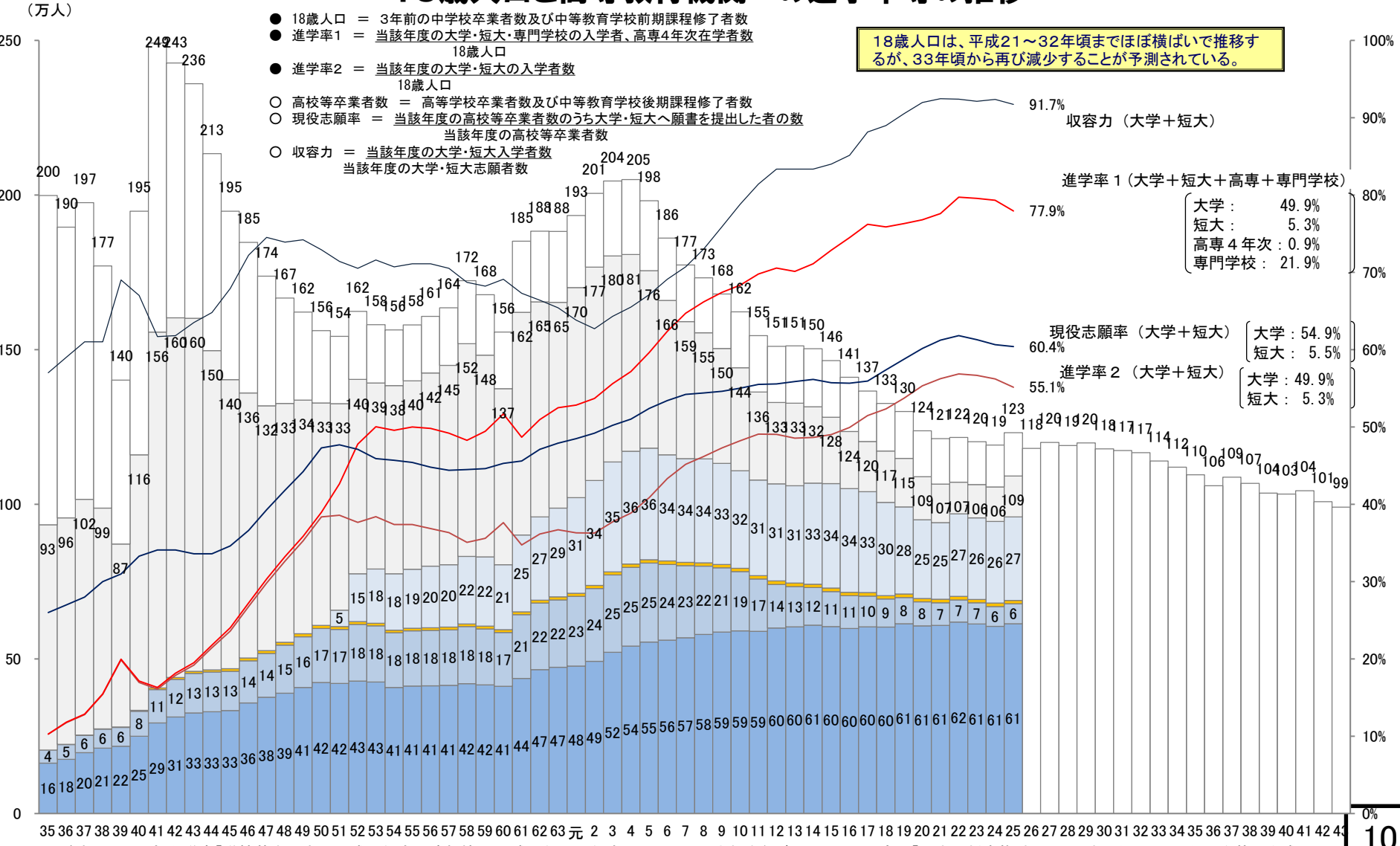
			日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	韓国
就業率 (2011)	男女計	55-59歳	75.2	68.1	69.8	73.8	63.9	55.3	82.1	67.4
		60-64歳	57.3	50.8	44.4	44.2	18.8	20.9	63.4	55.1
		65歳以上	19.3	16.7	8.8	4.6	2.0	3.2	11.8	28.9
	男	55-59歳	88.5	72.8	74.0	80.0	67.4	67.4	83.7	81.7
		60-64歳	70.9	54.7	55.1	52.2	20.4	29.5	68.4	69.6
		65歳以上	27.6	21.3	11.9	6.6	2.8	5.6	15.7	39.6
	女	55-59歳	62.1	63.6	65.7	67.8	60.5	43.8	80.4	53.2
		60-64歳	44.2	47.2	34.2	36.3	17.4	12.8	58.5	41.3
		65歳以上	13.1	13.1	6.3	3.1	1.4	1.3	8.0	21.4

資料出所: OECD Database

7. 18歳人口と進学率

○大学・短大への進学率は、18歳人口の減少や大学設置基準の規制緩和等を背景に平成に入って伸びてきたが、近年頭打ちの傾向が見られる。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



8. 学習到達度の国際比較

○日本の生徒の学習到達度は、国際的にみて高い。

順位	数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
		平均得点		平均得点		平均得点
1	上海	613	上海	570	上海	580
2	シンガポール	573	香港	545	香港	555
3	香港	561	シンガポール	542	シンガポール	551
4	台湾	560	日本	538	日本	547
5	韓国	554	韓国	536	フィンランド	545
6	マカオ	538	フィンランド	524	エストニア	541
7	日本	536	アイルランド	523	韓国	538
8	リヒテンシュタイン	535	台湾	523	ベトナム	528
9	スイス	531	カナダ	523	ポーランド	526
10	オランダ	523	ポーランド	518	カナダ	525
11	エストニア	521	エストニア	516	リヒテンシュタイン	525
12	フィンランド	519	リヒテンシュタイン	516	ドイツ	524
13	カナダ	518	ニュージーランド	512	台湾	523
14	ポーランド	518	オーストラリア	512	オランダ	522
15	ベルギー	514	オランダ	511	アイルランド	522
16	ドイツ	511	ベルギー	509	オーストラリア	521
17	ベトナム	506	スイス	509	マカオ	521
18	オーストリア	504	マカオ	509	ニュージーランド	516
19	オーストラリア	501	ベトナム	508	スイス	515
20	アイルランド	501	ドイツ	508	スロベニア	514
21	スロベニア	500	フランス	505	イギリス	514
22	デンマーク	500	ノルウェー	504	チェコ	508
23	ニュージーランド	499	イギリス	499	オーストリア	506
24	チェコ	495	アメリカ	498	ベルギー	505
25	フランス	494	デンマーク	496	ラトビア	502

資料出所：文部科学省国立教育政策研究所「OECD 制度の学習到達度調査（PISA） 2012年調査国際結果の要約」

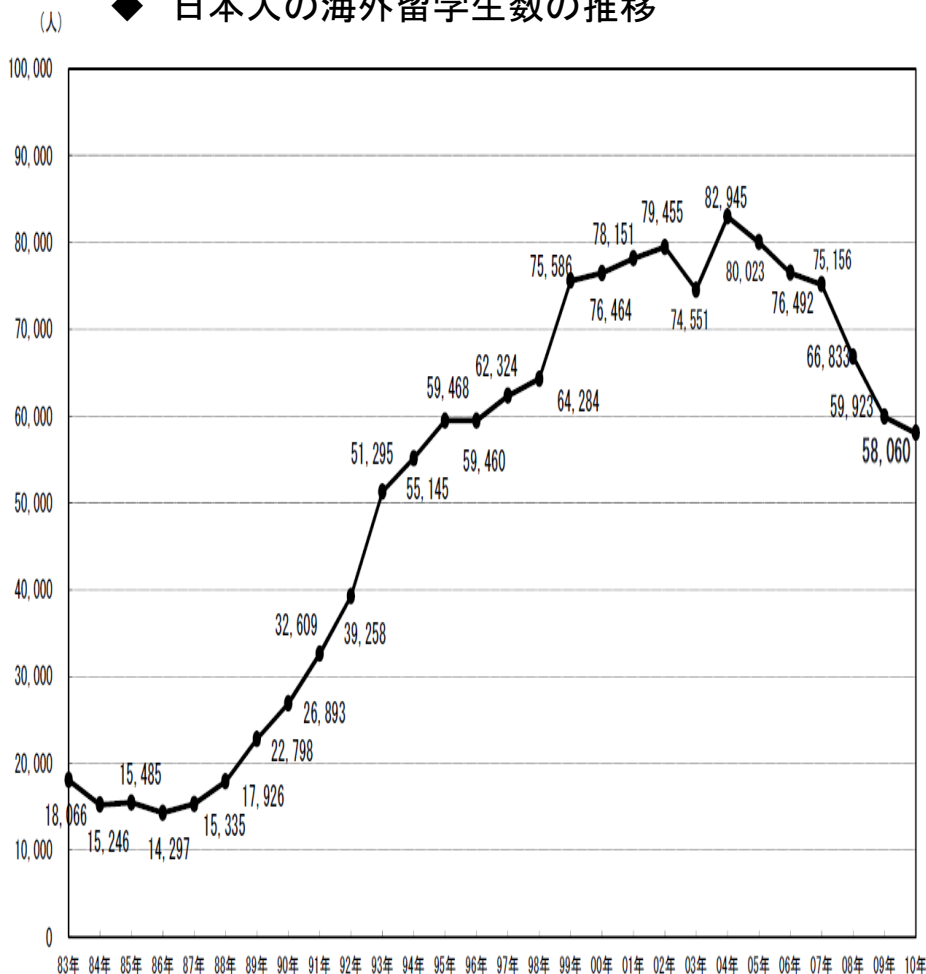
注1）PISA調査は、義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面でどれだけ活用できるかをみるもの

注2）2012年調査では、2時間の筆記型調査と約30分間の生徒質問紙を実施した後、国際オプションである40分間のコンピュータ使用調査も実施した。

9. 日本人の海外留学状況

○海外留学は近年減少傾向となっている。

◆ 日本人の海外留學生数の推移



資料出所: OECD “Education at a Glance”、ユネスコ統計局、IIE “Open Doors”、中国教育部、台湾教育部

◆ 日本人の海外留学先

アメリカ	中国	イギリス	オーストラリア	台湾	ドイツ
21,290人	16,808人	3,851人	2,413人	2,302人	2,135人
カナダ	フランス	韓国	ニュージーランド	その他	合計
2,097人	1,743人	1,147人	988人	3,286人	58,060人

資料出所 文部科学省「日本人の海外留学状況」(2013)

◆ 国際バカロレア認定校数(世界トップ5+日本)

1位 アメリカ	2位 カナダ	3位 イギリス	4位 オーストラリア	5位 インド	25位 日本
1,495	333	156	150	108	27

資料出所: “International Baccalaureate” ホームページ

注)「国際バカロレア」とは、インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み

10. 若年失業率の国際比較

○日本では、諸外国と比較して、若年者の失業率は低い。その一因として、新卒一括採用等の慣行が挙げられている。

(2011年)

国	失業率(%)	
	全年齢計	15～24歳
日本	4.5	8.2
アメリカ	8.9	17.3
カナダ	7.4	14.2
イギリス	8.0	20.0
ドイツ	5.9	8.5
フランス	9.6	22.1
イタリア	8.4	29.1
オランダ	4.4	7.7
ベルギー	7.2	18.7
ルクセンブルク	4.8	16.8
デンマーク	7.6	14.2
スウェーデン	7.5	22.9

国	失業率(%)	
	全年齢計	15～24歳
フィンランド	7.8	18.9
ノルウェー	3.3	8.6
ロシア	6.6	15.5
オーストリア	4.2	8.3
アイルランド	14.7	30.3
スペイン	21.7	46.4
ポルトガル	12.9	30.1
韓国	3.4	9.6
オーストラリア	5.1	11.3
ニュージーランド	6.5	17.3
ブラジル	6.0	17.8

資料出所： 日本：総務省「労働力調査」 各国：「OECD Database」

11. 子どもの貧困率について

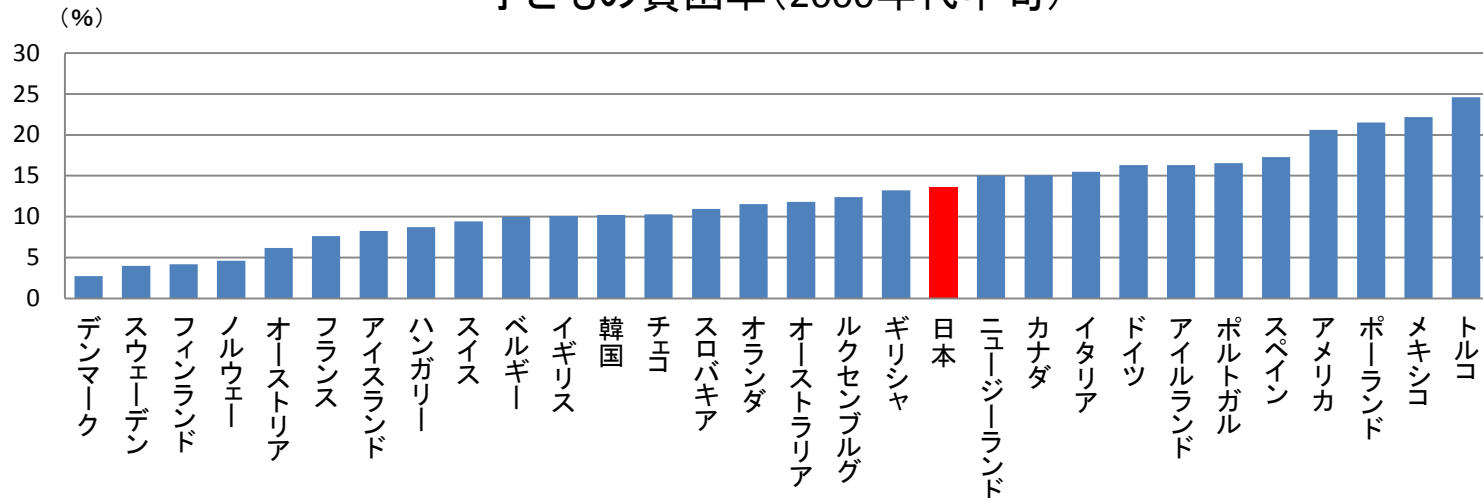
- 日本の子どもの貧困率は、おおむね上昇傾向にある。
- 国際的に見ても日本の子どもの貧困率は低いとはいえない。

日本の子どもの貧困率の推移

	1985年	1988年	1991年	1994年	1997年	2000年	2003年	2006年	2009年
子どもの貧困率	10.9%	12.9%	12.8%	12.1%	13.4%	14.5%	13.7%	14.2%	15.7%

資料出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010)

子どもの貧困率(2000年代中旬)



資料出所：OECD “Growing Unequal?” (2011)

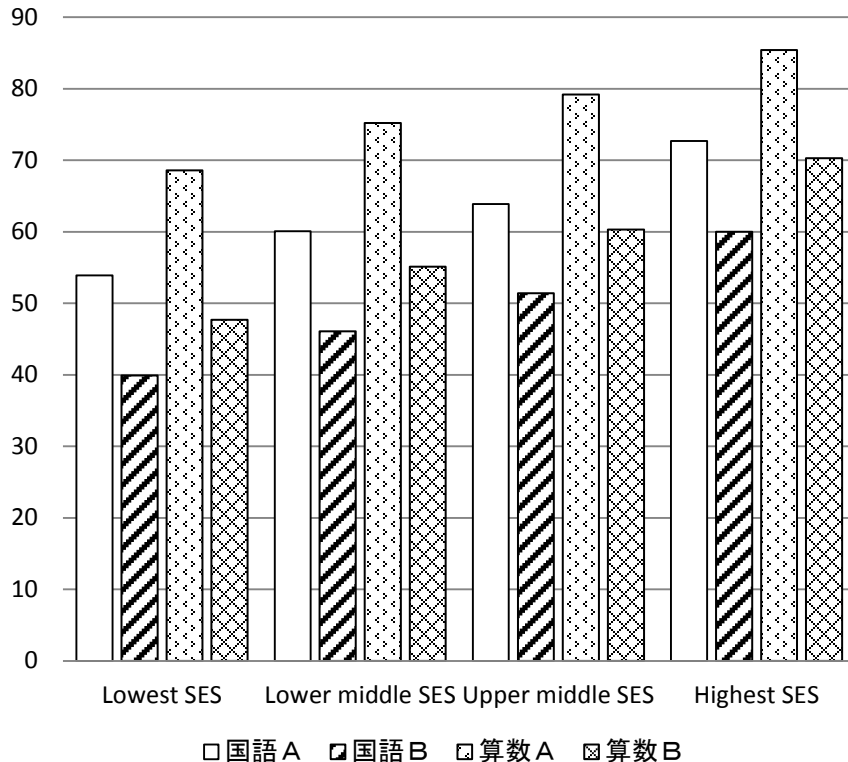
※ 子どもの貧困率とは、OECDの作成基準に基づいて算出しているものであり、17歳以下の子ども全体に占める、貧困線（等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額)に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

12. 家庭と学力の関係

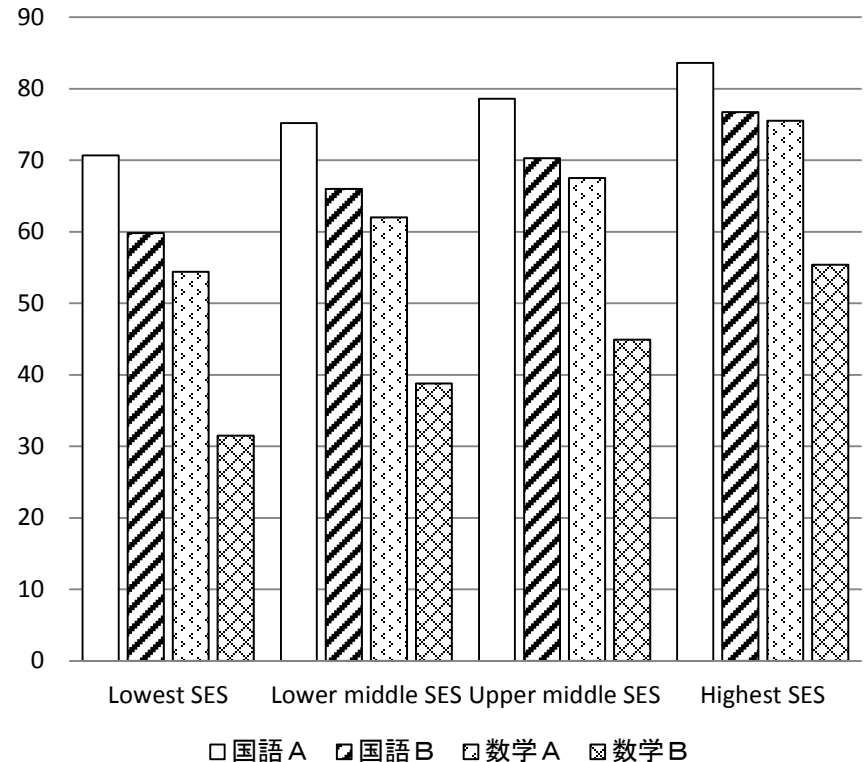
○ 家庭の社会経済的背景 (SES) が高い児童生徒の方が、各教科の平均正答率が高い傾向がある。

社会経済的背景 (SES) 別にみた成績

小学校



中学校



資料出所: 文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に与える要因分析に関する調査研究」

- 1) 家庭の社会経済的背景 (SES): 保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成した指標。当該指標を四等分し、Highest SES Upper middle SES Lower middle SES Lowest SES に分割して分析している。
- 2) 調査に当たって、問題冊子は各教科2冊子作成(A、B)。各学校は、国語又は算数・数学のいずれか1教科・1冊子を1単位時間(小学校40分・中学校45分)で実施

13. 大学生の教育費負担

○学生納付金は国際的にみて高い水準にあり、下宿等の大学生の負担も大きい。

大学の学生納付金の国際比較(日米英独仏)

日本	国立大学	81.8万円
	私立大学	131.4万円
アメリカ	州立総合大学	83.5万円
	州立二年制大学	23.5万円
	私立総合大学	342.3万円
	私立二年制大学	152.9万円
イギリス		43.0万円
フランス		2.1万円
ドイツ		2.4万円

日本(2012年)。初年度学生の納付金額。私立大学は全国平均額。

アメリカ(2009年)。州立大学は州内学生の全学年の全国平均額。私立大学は全国平均額。米国では入学金はない。1ドル=102.75円(2009年)で換算。

イギリス(2011年)。イングランドの上限額。イギリスの高等教育機関は独立の法人であるが、国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。なお、2012年から上限額を9,000ポンドに引き上げ、後払いとする制度改革が行われた。1ポンド=127.33円で換算。

フランス(2010年)。私立大学には学位授与権がない等のため、国立大学の金額を記載。1ユーロ=119.83円で換算。

ドイツ(2012年度冬学期)。州によって制度が異なるため、ボン大学の金額を記載。同大学においては2011年度冬学期から全学生を対象とした授業料(500ユーロ)を廃止。2012年10月現在、16州中2州が全学生を対象とした授業料(1学期あたり100~500ユーロ程度)の徴収を行っている。1ユーロ=102.17円で換算。

資料出所: 文部科学省「教育指標の国際比較 平成25年版」
換算レートは教育指標の国際比較平成25年版による。

居住形態別の学生生活費(学費と生活費の合計)

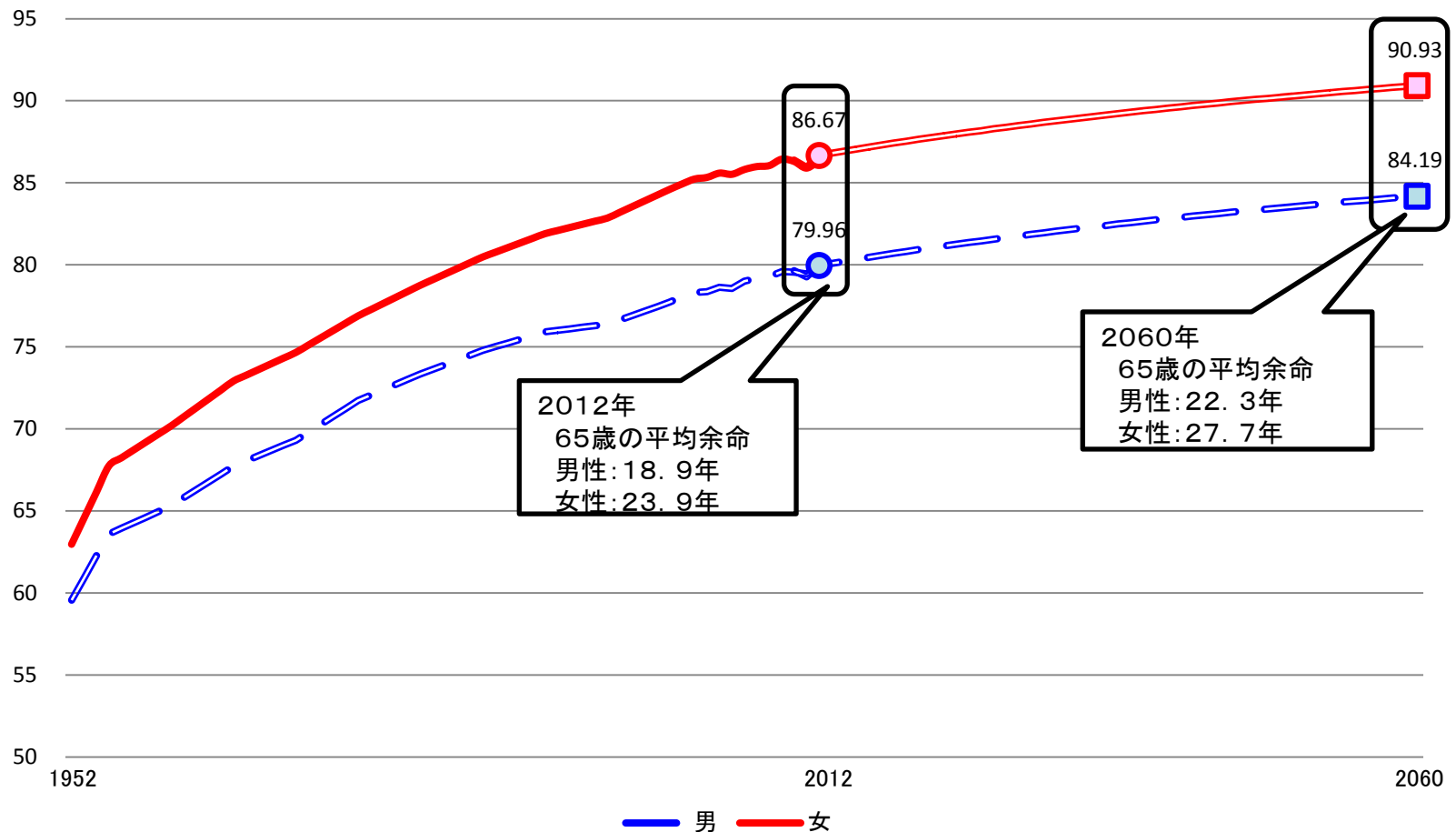
	自宅		下宿、アパート、その他	
国立	1,168,000円	1.00	1,795,400円	1.54
公立	1,155,600円	0.99	1,715,900円	1.47
私立	1,763,200円	1.51	2,411,000円	2.06
平均	1,680,100円		2,185,100円	

資料出所: (独)日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」
右欄は国立の自宅を基準(1.00)とした場合の指数。

14. 平均寿命・平均余命の推移について

- 平均寿命は今後も上昇を続け、2060年には男性で84.19歳、女性で90.93歳になる見込み。
- 2060年には、65歳時点での平均余命も約3～4年伸びる見込み。

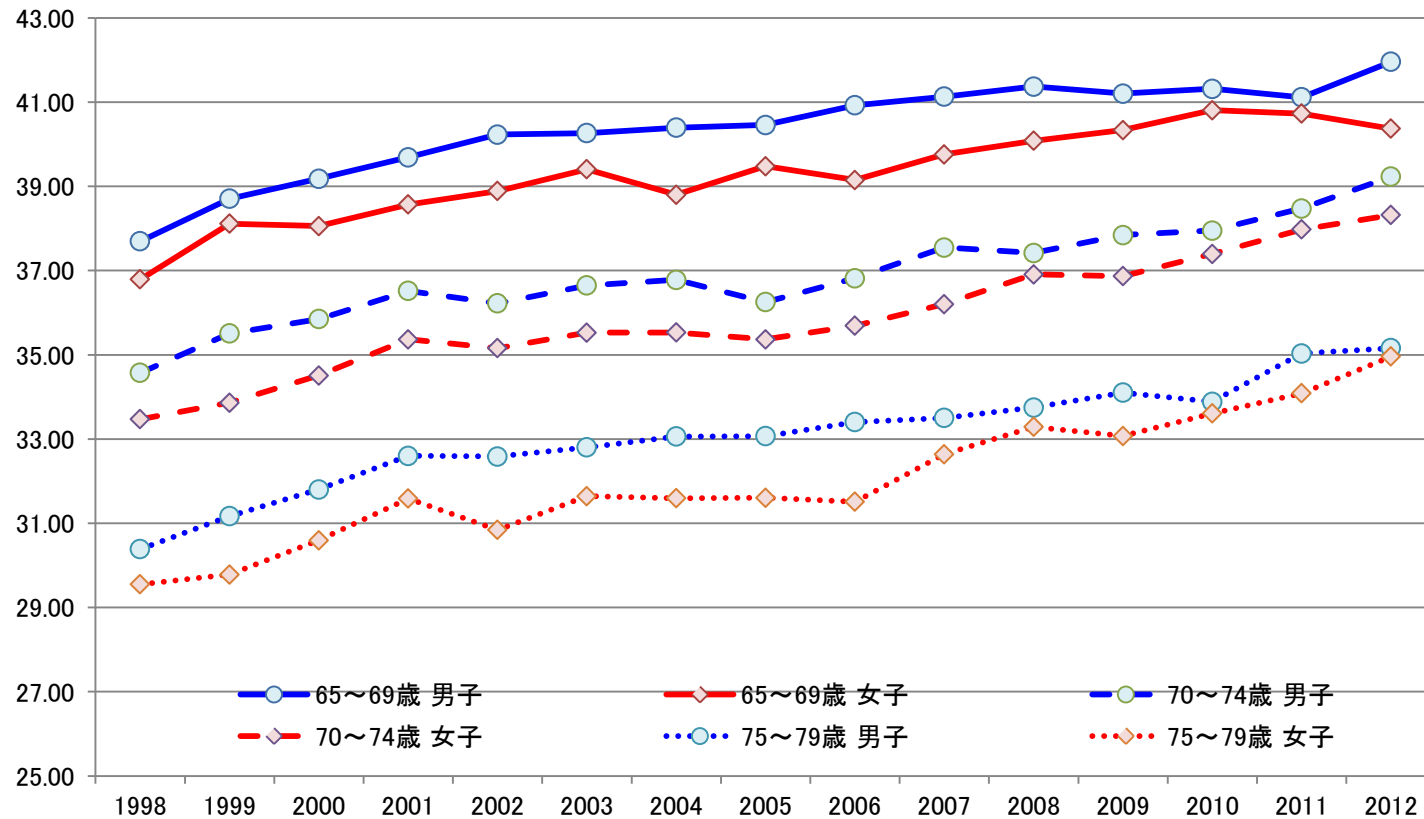
平均寿命の推移



資料出所: 2012年まで 厚生労働省「簡易生命表」(2012)
2012年以降 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口の推計」

15. 高齢者の体力・運動能力の推移について

- 高齢者の体力・運動能力のスコアはおおむね上昇傾向である。
- 1998年時点の合計点と、2012年の合計点を比較すると、おおむね5歳下の年齢階層のスコア並みに向上しているといえる。



資料出所: 文部科学省「体力・運動能力調査」

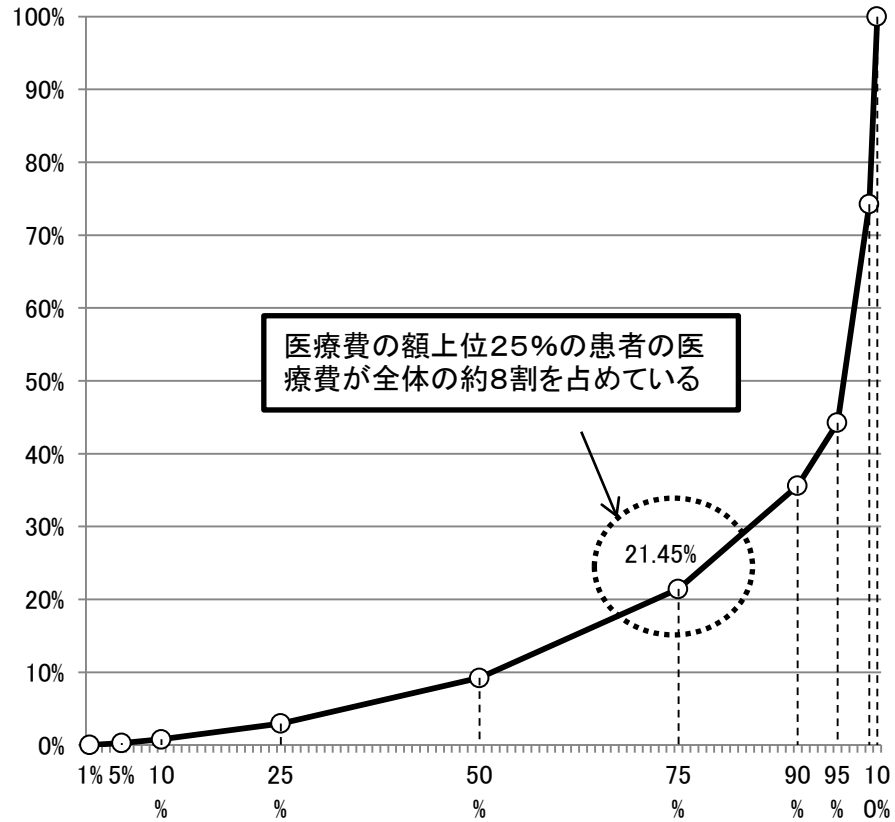
注) データは下記の項目の合計点の平均値である。

握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害物歩行・6分間歩行

16. 医療費の特定の患者・疾患への集中

- 医療費は、一部の患者において大きな割合が消費されている。
- 疾患ごとの医療費については、生活習慣病の占める割合が高い。

医療費下位の患者(レセプト)から並べた場合の累積医療費



医療費の額上位25%の患者の医療費が全体の約8割を占めている

傷病分類別の医療費割合(上位10分類)

全体			
順位	傷病分類	医療費に占める割合	累積割合
1	IX 循環器系の疾患(心疾患・高血圧など)	20.8%	20.8%
2	II 新生物(がんなど)	13.1%	33.9%
3	X 呼吸器系の疾患(肺炎・喘息など)	7.8%	41.7%
4	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患(関節症など)	7.5%	49.2%
5	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患(糖尿病など)	7.2%	56.4%
6	XIV 腎尿路生殖器系の疾患(腎不全・透析など)	7.1%	63.5%
7	V 精神及び行動の障害	6.8%	70.4%
8	XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響(骨折など)	6.8%	77.2%
9	XI 消化器系の疾患	5.9%	83.1%
10	VI 神経系の疾患	4.3%	87.4%

75歳以上			
順位	傷病分類	医療費に占める割合	累積割合
1	IX 循環器系の疾患(心疾患・高血圧など)	29.5%	29.5%
2	II 新生物(がんなど)	10.8%	40.3%
3	XIX 損傷、中毒及びその他の外因の影響(骨折など)	8.3%	48.6%
4	XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患(関節症など)	8.2%	56.8%
5	X 呼吸器系の疾患(肺炎・喘息など)	6.8%	63.6%
6	IV 内分泌、栄養及び代謝疾患(糖尿病など)	6.5%	70.2%
7	XIV 腎尿路生殖器系の疾患(腎不全・透析など)	6.3%	76.5%
8	XI 消化器系の疾患	5.7%	82.2%
9	VI 神経系の疾患	4.9%	87.2%
10	V 精神及び行動の障害	4.2%	91.4%

資料出所:財団法人医療経済研究機構「政府管掌健康保険の医療費動向等に関する調査研究」(1996)
 注)データは1993年の政府管掌健康保険+国民健康保険のもの

資料出所:厚生労働省「国民医療費」平成23年
 注:傷病分類は「ICD-10(2003年版)準拠」を使用している。